

S&Pグローバル日本PMI®速報値

1月の日本民間企業の生産高、ほぼ1年半ぶりの大幅なペースで拡大

2026年1月

1月の日本複合生産高指数速報値: 52.8
(12月の確定値: 51.1)

1月の日本サービス業事業活動指数速報値: 53.4
(12月の確定値: 51.6)

1月の日本製造業PMI速報値: 51.5
(12月の確定値: 50.0)

1月の日本製造業生産高指数速報値: 51.2
(12月の確定値: 49.9)

最新のS&PグローバルPMI®データ速報値によると、1月の日本民間企業の総生産高は17か月ぶりの最速ペースで拡大した。年初は、この生産高拡大に新規受注の力強い増加が重なり、受注残が過去最高水準まで上昇した。これを受けて、企業は雇用水準を2019年4月以来最も大幅に引き上げた。一方、価格面では、運営費用がさらに急激に上昇し、そのため販売価格も大幅な上昇となった。

主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、12月の51.1から1月は52.8に上昇。日本民間企業全体の事業活動が堅調に拡大し、そのペースが前月より加速したことを示した。特に、拡大ペースは2024年8月以来の高水準で、事業拡大が続く期間はこれで10か月に達した。サービス業の事業活動が昨年7月以来最も急激に拡大したことに加え、製造業の生産高がわずかながらも7か月ぶりに増加に転じたことがこの拡大に寄与した。

複合新規受注指数にも同様な傾向が表れており、緩やかながら2024年5月以来最も速いペースで上昇した。サービス業では新規受注が過去4か月で最も大幅に増加し、製造業では売上高が2023年5月以来初めて増加に転じた。また、日本の製品やサービスに対する海外需要は昨年3月以来初の増加となった。サービス業に対する需要が拡大したこと、および財輸出がほぼ4年ぶりに増加に転じたことがこれを支えた。

顧客需要が増加したことを受け、年初の受注残は大幅に増加した。受注残の複合指数は、2007年9月の調査開始以来最も速いペースで上昇。サービス業の受注残が着実に増加したことに加え、製造業の受注残が3年半ぶりに増加に転じた。

稼働能力に対する圧力が強まっていることを受け、企業は1月も雇用水準を引き上げた。民間企業全体の雇用創出率は2019年4月以来最も大幅だった。雇用者数は、製造業とサービス業の両セクターで同様に堅調な増加が見られた。



コメント

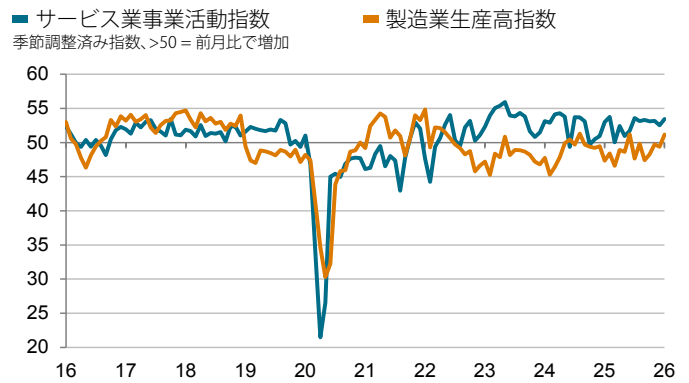
Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新のPMIデータによると、日本の民間企業は、1月の生産高がほぼ1年半ぶりの大幅な増加となり、2026年を堅調な形でスタートした。これは、サービス業で成長の勢いが12月から加速し、その業績が堅調だったことに支えられた結果だが、今月は製造業が成長軌道に戻った点にも注目すべきだろう。調査によると、製造業では売上高が3年半超以来の増加となる中、生産高が昨年6月以降初めて増加に転じた。さらに、新規輸出受注も2022年初頭以来初の増加となった。

一方、顧客需要の増加により稼働能力に対する圧力も強まった。受注残の複合指数は、このデータ収集が開始された2007年後半以来最も速いペースで上昇した。これを受け、企業は人員採用活動を強め、日本民間企業全体の雇用者数は2019年4月以来最も急激なペースで増加した。今年は好調なスタートとなったものの、コスト上昇、世界経済の不確実性、人手不足、人口の高齢化に対する懸念から、1月は今後の生産高に対する楽観的な見方がやや後退した。」

日本民間企業全体の購買コストのインフレ率は、8か月ぶりの高水準だった12月から鈍化したものの、1月も調査史上における高水準が続いた。基礎データによると、サービス業の経費上昇が和らぎ、製造業の急激なコスト上昇を相殺した。民間企業全体で見ると、販売価格は過去20か月で最も急激なペースで上昇。製造業とサービス業はともに販売価格をより急激なペースで引き上げた。

1月、成長の勢いが改善したものの、今後1年間の生産高予想に対する全体的な景況感は昨年10月以来の低水準に落ち込んだ。ただし、水準としては調査の長期平均とほぼ一致している。顧客需要の回復（特に半導体産業全体）、新製品の発売、事業拡大計画が成長を支えると見込まれる一方で、コスト上昇、人手不足、高齢化、将来の世界的な経済情勢の不確実性に関する懸念が指摘されていた。



出所: S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

お問い合わせはこちらどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話: +44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話: +81 (0) 80 3174 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

調査手法

1月の最終データは、製造業指数が2月2日、サービス業指数および複合指数が2月4日に発表されます。S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとに算出しています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業: 生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業: 事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでもなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。